

申請者: 朱 晋偉

論文題目 中国における外資系企業の経営現地化に関する研究

審査員 中馬宏之
片岡 寛
古川一郎

経済のグローバル化を反映し、多国籍企業の果たす役割が急速に増大している。中でも、急速な経済発展を遂げつつある中国が、90年代以降に世界中の多国籍企業のメインターゲットとなっていることは周知の事実である。しかも、このような傾向は、21世紀に入ってさらに加速しつつある。ただし、中国に進出を果たしている数多くの多国籍企業の中には、当然のことではあるが、事業・組織経営上の成功を収めている企業とそうでない企業とが併存している。本論文の目的は、中国に進出している多国籍企業の事業・組織経営上の優劣をもたらしている要因を、主に“経営現地化”という視点から分析することである。なお、本論文では、多国籍企業の経営現地化を、親会社である外資系企業が、進出国・地域において利用可能なヒト・モノ・カネ・情報などの各種経営資源を最大限活用することによって、(本拠地での)各種競争優位性とその経営スタイルを効果的に実践していくプロセスとしてとらえている。そして、このような経営資源の中でも、特に進出国・地域で利用可能な人材を事業・組織経営上どの程度有効活用しているかに焦点を当てている。

本論文の貢献は、上記の興味深い問いに答えるべく、上記の事業・組織経営上の優劣をもたらしている要因を、中国・蘇南地域(無錫市・蘇州市)を中心に世界18ヶ国(地域)から進出・立地している外資系企業や同地域に立地する中国系企業(いずれも製造業)への包括的なアンケート調査とその計量分析をおこなっていることである。加えて、無錫市に進出しているいくつかの企業並びに日本を代表する家電メーカー数社への聞き取り調査を行うことによって、アンケート調査とその計量分析結果の妥当性を再検討している点も特筆に値する。具体的には、同時方程式体系を考慮した計量分析結果の重要なインプリケーションとして、外資系企業の各種業績指標(本論では(疑似)付加価値生産性、過去数年来の業績推移状況等を利用)が人材の現地化の程度によって有意にプラスに影響されている点を導いている。また、この種の人材の現地化程度はドイツなどのヨーロッパ系企業が最も高く、その次に香港・シンガポールなどのアジア系企業、アメリカ系企業、日系企業、台湾企業が続いているとする興味深い報告もなされている。なお、外資系企業中の台湾企業の場合、計量分析において定義された“人材の現地化”度合いはゼロである。また、調査対象企業における人材の現地化の経時的プロセスに関するサバイバル分析により、現地人経営層の数が、時間の経過とともに増えていくのではなく、当該地域に進出した時点で有意に決まっているという興味深い事実発見も行っている。

ただし、本論文にも問題がないわけではない。実際、各章において極めてinformativeな叙述や分析がなされている点については十分に評価できるものの、本論中で繰り返し強調されている“人材の現地化”が事業・組織経営に好影響をもたらすロジックが十分に説得的だとは言いきれない。例えば、それらの好影響の程度は、進出外資系企業を特徴づけるマーケティング戦略や研究開発力・生産技術力・製造現場力などの要因に大きく規定されるはずであるが、少なくとも計量分析においては、それらの要因が十分に識別されていない。たしかに、この部分の弱点は、聞き取り調査によって一部補強されているが、十分だとは言いきれない。

以上のような問題はありますが、それらは今後のさらなる発展的な研究によって十分に改善できるものであると考えられ、本論文の基本的な貢献を損なうものではない。

よって審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定により一橋大学博士(商学)の学位を受けるに値するものと判断する。